

## 第4章 重点施策・取組

以降の4部門の施策については、今後4年間の特に重要な施策として取り組みます。

### 第1節【農産部門】水田農業の持続的発展を図るための経営体の育成、経営の安定・強化

#### 1 10年後の目指す姿

- ◎地域の水田農業を担う意欲ある経営体が規模を拡大し、効率的な営農を展開しています。
- ◎主食用米の需要に応じた生産が行われることで米価が安定するとともに、主食用米と転作作物のバランスの取れた生産で経営体の経営安定が図られ、地域の水田が有効に活用されています。
- ◎気候変動に対応し、環境に配慮した持続的な農業技術が実践されています。
- ◎意欲ある経営体により持続的な生産活動が行われることで、優良な水田が維持され、食料自給率・食料自給力の維持向上が図られています。
- ◎山武地域の水田営農の特徴から、次の3類型の水田農業経営体がそれぞれの目指す姿を実現しています。

(類型1) 大区画化・汎用化された圃場で50ha程度以上の大規模経営を行う  
集落営農等組織の経営体

(類型2) 水稻専作で省力・低コスト、安定多収生産を行う中・大規模個別経営体

(類型3) 水田・園芸・畜産の複合産地において営農の核となる複合経営を行う  
多様な中規模個別経営体

#### 2 現状と課題

- ①地域では耕作者の減少により大・中規模経営体に耕作地及び作業受託地の集積が進行しています。人・農地プランで地域の中心経営体に位置付けられる規模拡大に意欲的な経営体へは、今後さらに農地の集積が見込まれ、それに応じた経営上の負担が想定されるため、後継者世代の育成、雇用導入、農地の集積・集約化、営農の集団化、省力・低コスト化機械・施設や栽培技術の導入、主食用米以外の作物生産などの支援により、経営体の強化を図る必要があります。
- ②米価を安定させるためには、需要に応じた主食用米の生産が重要です。汎用化された一部の水田では経営所得安定対策を活用した麦・大豆栽培がおこなわれているものの、山武地域の大部分の水田は基盤整備率が低く、そのままでは畑作物

の導入が困難なため、ほ場条件や経営体の規模・形態に応じた作物、機械・施設、栽培技術の導入や改善を図る必要があります。

- ③増加している異常気象により、水稻栽培では倒伏、収穫作業の遅延や収量、品質の低下の他、スクミリンゴガイ（通称ジャンボタニシ）による被害が拡大しており、麦、大豆栽培では湿害による生育の停滞が問題化しています。そこで、これらの問題に対応する品種や栽培技術の導入と改善を図る必要があります。

**【数値目標】**

項目	現状	目標（令和7年度）
農作業規模が30ha以上の稲作経営体	13経営体※ （令和2年度）	15経営体
水田のほ場整備新規事業化地区数（再掲）	1地区 （平成30年～令和3年度）	1地区 （令和4年～令和7年）

※現状値は令和2年度末「担い手への農地集積状況調査」の担い手リストから

**3 主な取組内容**

- ①地域の中心経営体である担い手が持続的に経営発展できるよう、栽培講習会、試験展示ほの設置及び農業経営体育成セミナー等を通じて、経営体の後継者への栽培管理技術と経営感覚の習得を支援します。【普】

- ②経営体の所得増加のため、収入安定や作期分散を図るための品種構成の見直し支援、規模、経営形態や作目に応じた栽培技術などの改善支援、農作業機械や生産関連施設の導入支援、環境に配慮した栽培技術の実践の支援などを行います。【企】【普】



病害虫防除技術に関する現地検討会

- ③水田経営のコスト低減のため、ほ場条件や経営形態などの条件に適合するスマート農業技術等、省力化・低コスト化技術の導入を支援するとともに、慣行栽培に比べ肥料や農薬を減らす環境に配慮した持続的な栽培管理技術の導入を支援します。【普】

④米や高収益作物、飼料作物等の安定的な生産のため、ほ場の汎用化や水路・農道の効率化に基盤整備事業の活用を要望する地域には、農業振興地域整備計画等、各市町の計画に基づいた地域営農構想を作成した地域から、順次、基盤整備事業の実施に向けた支援を行います。【指】



大区画汎用化ほ場における大豆の収穫